

# 平成21年度アジア大洋州大使会議

～外務省政策会議～

平成22年2月25日(木)

08:00～09:30

衆議院第二議員会館第一会議室

## 中国情勢

在中国大使館  
(外務省政策会議)

### 1. 中国指導部にとり、とにもかくにも内政

- (1) 社会の安定と経済発展がキーワード。これがなければ中国の抱える多くの問題(格差、腐敗・汚職、失業、環境、少数民族問題、セーフティネット等)が顕在化し悪化する。
- (2) 当面は経済運営が最大の課題。短期的には結果を出すことは可能。最大の挑戦は中期的な経済構造転換(投資から消費、三農問題、先端技術、環境・省エネ、セーフティネット等)。
- (3) 「世論」の影響力の増大。党と政府は国民を惧れている。中国の伝統。

### 2. 対日関係改善・強化は本音

- (1) 中国指導部にとっても対日関係を改善・強化したいというのが本音。
- (2) 日中双方の認識は基本的に一致。懸案の解決と新規協力の増進。
- (3) 中国の国力が増大する中、各国と連携しつつ日中を超えた国際協力推進。

## 1. 韓国

- 今年李明博(イ・ミョンバク)政権の任期折り返し点(任期:2008年2月~2013年3月)
- 政権支持率43%。政治も安定。経済回復、G20サミット開催(11月)等を背景に自信強める。
  - 2009年プラス成長維持(+0.2%)、2009年第4四半期(前年同期比)+6.0%、今年の成長率見通し+4.5~5%
  - 2009年貿易収支+405億ドル(過去最高の黒字)
  - 2009年12月 ア首連より初の海外原発受注(4基、200億ドル)
- 日韓関係は今年重要な年。

## 2. 北朝鮮

- 経済は更に悪化。昨年末のデノミ(貨幣改革)は失敗との見方が大勢。
  - 食糧等の物価が高騰、人民生活も混乱。
  - 責任者(朴南基(パクナムギ)党計画財政部長等)が解任され、市場取り引きや外貨使用への統制が最近緩和されたとの報道も。
- 金正日の健康問題・後継者問題と訪中説
  - 金正日は、地方視察、現地指導を精力的に行っているが、一方で健康不安説。68歳。
  - 後継者未だ公式な発表なし。一方で、新指導者が育ちつつあるとの演出も。
  - 年初来、金正日訪中を巡り種々の報道。経済難克服のため中国との関係強化が何よりも必要。
- 北朝鮮核問題
  - 昨年12月ボズワース米特別代表に対して、北朝鮮は六者会合復帰の条件として、平和協定の議論の開始及び国連安保理制裁の解除を要求。北朝鮮を除く五者は、まずは北朝鮮が無条件で六者会合に復帰すべきとの立場。
  - 本年2月、王家瑞中国共産党部長が訪朝、金桂冠外務副相が訪中。
- 南北首脳会談を巡る動き
  - 北朝鮮は硬軟両様の対応。南北関係改善を強調する一方、黄海NLL近くで砲射撃。
  - 北朝鮮は、韓国からの肥料・食糧支援が是非とも必要。これまでになく南北首脳会談に前向き。
  - 韓国は、核問題、人道問題(国軍捕虜、拉北者)を首脳会談でも議論すべしとの原則的立場を維持。

# 南西アジア情勢

## 1. 概観

- インドでは総選挙の勝利によりシン政権がさらに安定(任期は2014年まで)
- オバマ政権によるアフガニスタン・パキスタン政策の始動と国際社会の関与増大  
(パキスタン:過激主義勢力に対する軍事作戦の展開と国際的支援。他方、パキスタンの真意については依然懐疑的見方あり。)
- 印パ関係:忍耐を強いられる外交。対話進展のためにはテロ対策が焦点。
- スリランカ:内戦終了、タミル人の再定住・国民和解、ネパール:新憲法制定(5月末まで)  
(周辺国は安定化・民主化の更なる進展が課題)

## 2. インドの台頭 — 大国化へのプロセス

- 力強い経済成長とこれを支える内需
  - ・ 経済危機後の成長率[中国(8.4%)、印(6.4%)、インドネシア(4.5%)、ブラジル(0.1%)]
- 国際社会における地位の向上
  - ・ G20の制度化、新興国の連携強化(BRICs、BASIC)
  - ・ 我が国を含む主要国との戦略的パートナーシップの構築(米、露、豪、EU、韓国等)  
→ 米印原子力協定とNSGの例外化(現在まで仏、露等9か国と原子力協力に合意)

## 3. 印中関係 — 根強い警戒感と協調

- 中国の「覇権主義」追求への警戒感  
→ 平和的台頭の不透明性、海洋進出、ASEAN+3重視の地域統合(印はEASを志向)
- 利益を共有する新興国としての協調  
→ 貿易拡大(418.5億米ドル)、新たな国際秩序形成での連携(気候変動、WTO、IMF))

# ASEAN情勢

## 1. 概観

- ASEAN憲章の発効(2008年末)→2015年の共同体設立  
ASEAN事務局(スリン事務総長)、ASEAN各国常駐代表部設置、活動開始
- 経済 2009年においてもプラス成長を維持  
2014年にかけて5%超の底堅い経済成長
- 実体経済の統合進む中で、中国の存在感増す。
- 政治協力面での停滞感:ミャンマー、タイ(2009年議長国)政情、人権問題  
※インドネシア:「バリ民主主義フォーラム」イニシアティブ(ASEAN重視の姿勢は不変。  
同時にグローバル・プレーヤー(ASEANでは唯一のG20メンバー)を目指す。)

## 2. 日本の対応

- ASEANとの連携強化
  - ASEANの「連結」への支援(ソフト面、ハード面)
  - 統合推進への支援
  - 広域経済連携、災害・安全航行等非伝統的安全保障分野での協力推進
- 二国間関係強化の積み重ね
  - 政治・経済・文化等の分野での関係強化

ベトナム・メコン報告

◆ベトナム内政・外交

- ① 2011年1月の第11回党大会（5年毎）まで11ヵ月。政治状況は概ね安定。集団指導体制の最高指導部人事の行方に注目。  
 （マイン書記長、チェット国家主席の退任は確実。改革開放路線継続の鍵はズン首相が握るも、続投の有無は今後の経済運営・対中外交次第。）
- ② 2010年はASEAN議長国。10月末にASEAN+3首脳会議・EAS主催。（外相会議は7月下旬）
- ③ 対日関係重視。（昨年10月にEPA発効。インフラ整備ODA・民間投資期待。）（南北新幹線、原子力発電など個別事案あり。）
- ④ 中国との関係は微妙、常に党内路線闘争の火種。（2010年は国交60周年で越中交流年）（南シナ海の領土問題あり。）

◆ベトナム経済

- ① 世界金融危機の直撃はなく影響も軽微。（越経済のグローバル化は未熟）、  
 （外国直接投資の実績額は6%の微減。海外からの送金は15%減、米国、韓国、台湾からの投資が堅調。日本は新規投資少なく、3.7億ドルと大幅減。）
- ② 経済は内需主導でV字回復。2009年は5.3%成長達成（第4四半期は6.9%）。本年のGDP見通しは+6.5%。

※景気刺激策で財政赤字は拡大。日本（5億ドル）及び世銀、ADBが緊急財政支援。2010年のODA総額は増加見通し。

※自国通貨ドンの対ドル・レートが長期低迷傾向。高インフレと貿易赤字拡大を警戒。外貨準備も微減。

	メコン5カ国合計	インドネシア
面積	195.5万km <sup>2</sup>	189万km <sup>2</sup>
人口	222百万人	228百万人
GDP総額	3899億ドル	5088億ドル
GDP（一人当たり）	1756ドル	2191ドル
日本との貿易（輸出）	291億ドル	277億ドル
（輸入）	420億ドル	151億ドル
日本からの投資（累計）	774億ドル	401億ドル
進出日本企業数（登録）	2175社	1024社

◆メコン地域開発（日・メコン行動計画63のフォローアップ） ※CLMへの中国の投資、貿易著増。但し、タイ・越も影響力拡大に腐心。

- ① 交通インフラ網の整備（東西・南部回廊；水運；航空路線）
- ② 通関システムの近代化・合理化、人材の育成・交流
- ③ 産業クラスター・相互依存経済の戦略的整備、資源開発
- ④ メコン川の流域開発・水量管理、環境・気候変動への共同対処